

駒ヶ根市議会事業評価に係る  
要望・提言書

令和5年3月16日

駒ヶ根市議会

< 目 次 >

I	目的	1
II	対象事業	1
III	事業評価の流れ	1
IV	事業評価の基準	2
V	対象事業に係る評価・提言	3
	1 地域おこし協力隊事業	3
	2 シルクミュージアム運営事業	4
	3 自立支援事業	5
	4 社会福祉協議会運営補助	6
	5 民生委員会運営事業	7
VI	経過	8
VII	参考資料(事業評価シート)	10

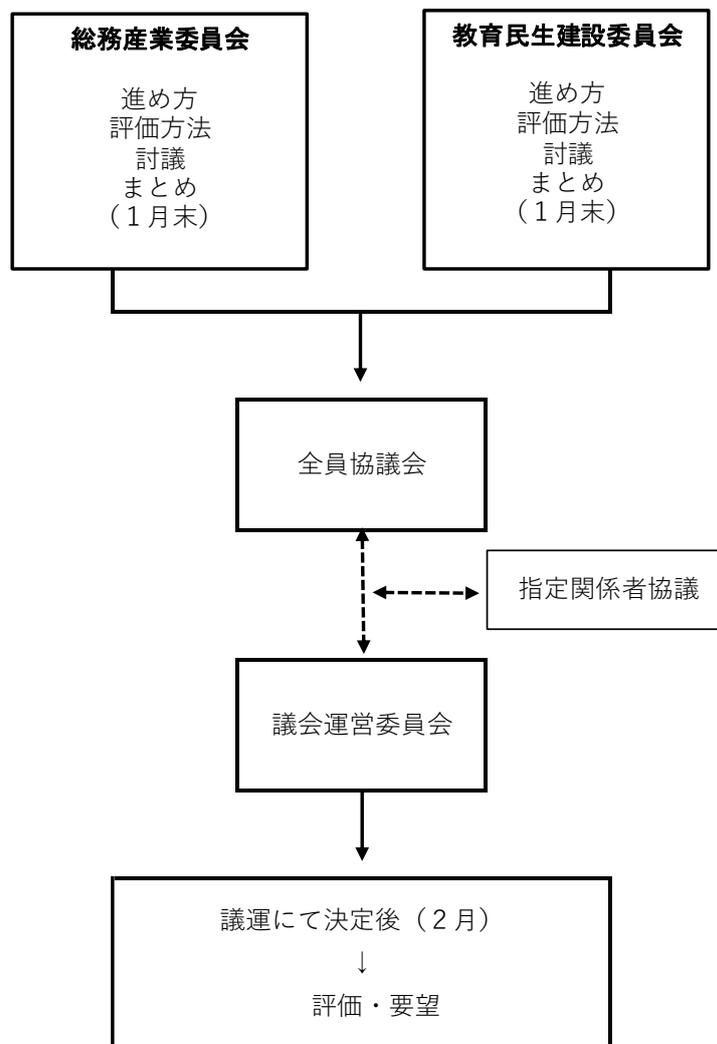
## I 目的

事業評価は、駒ヶ根市第5次総合計画との整合性に着目した上での評価や、市の施策の目標設定に対する達成進捗状況の評価検証を行い、議会として執行機関側へ提言を行うことを目的としています。

## II 対象事業

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| 総務産業委員会   | 1 地域おこし協力隊事業    |
|           | 2 シルクミュージアム運営事業 |
| 教育民生建設委員会 | 3 自立支援事業        |
|           | 4 社会福祉協議会運営補助   |
|           | 5 民生委員会運営事業     |

## III 事業評価の流れ



## **IV 事業評価の基準**

### **(1) 総合評価**

必要性、実施主体、効率性、成果の観点から下記4段階で総合的に評価

- A：十分評価できる
- B：やや評価できる
- C：あまり評価できない
- D：評価できない

### **(2) 今後の方向性**

総合評価を踏まえ下記4段階で判定

- 1：拡充
- 2：継続
- 3：改善し継続
- 4：大幅な見直し
- 5：縮小・廃止を検討

## V 対象事業に係る評価・提言等

事業名	1 地域おこし協力隊事業
総合評価	C：あまり評価できない
今後の方向性	3：改善し継続

### (1) 抽出した背景

総務省によれば、令和3年度の特別交付税算定対象の協力隊員数は全国で6,005人である。特別交付税措置は1人あたり上限480万円としているが、令和4年度予算案は2.4億円で平均措置額は4万円である。このような中で、当市の協力隊員活動の実態や有効運用されているかについて検証する。

### (2) 評価

- ・隊員は比較的楽しく仕事をしており市役所とも連携はしている。要綱に沿った活動となっているが、仕事の充実度は隊員のマンパワー頼りで、その後に繋がりにくい状況がある。
- ・仕事のピンポイント化が必要。職員不足の穴埋め的で会計年度任用職員形式の不自由さがある。他市の例では国の基準以上に優遇しているところもある。
- ・期間満了4名のうち定住者は2人、現役3名のうち定住予定者は2人。定住化の傾向はあるが、隊員実績が少なく打率はほぼ50%である。
- ・退任時の年齢もあり被雇用者になりにくく、起業自立も難しい状況。隊員増が必要と考える。退任後も市の委託事業の受け手になるケースがあるが、任期満了後の生計成立に課題がある。隊員特別住宅取得助成制度等の検討が必要である。

### (3) 要望・提言

- ① 市職員の手の回らない仕事分野を補填する事業になっており、存在意義はあると判断できる。ただし、採用の分野や人数が少なく定住効果も見えにくい。市が隊員制度活用に正面から取り組む姿勢がなく、期待度が低いのではと感じている。例えば、芸術分野、エルシステマ指導者、文化会館専門職、DX専門職、学芸員など幅広い採用を検討されたい。
- ② 市の景観や暮らしやすさに一定の高評価があるが、一般の移住促進活動でもそうであるように当地における住居と仕事の確保がネックである。定住に繋げるには、市が当地における仕事を用意し勧誘する制度であるため、定住後の生活の安定に配慮が必要である。隊員限定の特別な住宅取得補助や融資補助の創設など、空き家活用の促進を図る方法も含めて住居を安く取得しやすい環境となるよう検討されたい。
- ③ 効果を生み出すには単年度隊員数の増が必須である。退任後、市内定住を望む隊員向けの特別な住宅取得補助制度創設の検討をされたい。また、他の自治体には国の基準以上の優遇をして、地域おこし協力隊員の活動を充実しているところもあるため、この点についても検討を要する。

事業名	2 シルクミュージアム運営事業
総合評価	C：あまり評価できない
今後の方向性	4：大幅な見直し

### (1) 抽出した背景

平成14年4月27日のオープン以来、約20年が経過。建物の老朽化も心配される中、やまんだ直売所、菜々ちゃんレストラン、ふるさとの家などとの連携のもと、展示・体験・交流促進など所期の目的に合う運営と今後のあり方について検証する。

### (2) 評価

- ・人を呼び込む機能は、菜々ちゃんレストラン、やまんだ直売所、体験・展示の順になっている様子である。博物館・体験部門でももう少し人を呼べる工夫ができないか。小学生や中学生の体験学習を増やす方策はないか。
- ・石川繊維から譲り受けた機織り機や天蚕器具は中沢の郷土館にもあり、保管庫や展示スペースもないので整理が必要である。興味の沸く展示を工夫すべきである。プロジェクションマッピングなど興味のある人を効率よく呼ぶ工夫が必要である。
- ・農業振興、観光振興、伝統産業・文化の継承、体験教育など設置の目的が多いのに資料が活かされていない。これらの視点からも工夫が足りない。

### (3) 要望・提言

- ① 養蚕文化の継承施設では人を呼び込むことは困難であると考え。教育委員会と連携し、小・中学生の定期利用・学習利用の定学年化、複数回化を進めることを検討されたい。養蚕へのこだわりを一部残しながらも、他のコンセプトへの切り替えを模索し、施設を使ったファッションショー、演奏会、結婚式場、カルチャー文化の発信拠点化などを検討し、利用者・訪問者の増加に結び付けたい。
- ② 岡谷蚕糸博物館は榑宮坂製糸所が併設されている。例えば、久保田染織工業㈱や龍水社＝JA上伊那などに管理を委託し、現実の産業としての側面を加え、生きた博物館としての特色付けがさらにできないか。このような民間活力の導入を検討されたい。
- ③ 寄付を受けた資料を片付けるための予算措置及び学芸員の配置について検討されたい。
- ④ 養蚕がわかるプロモーションビデオ上映、人がいなくても案内できるガイドアプリの導入、外国語ガイダンスシステム（インバウンド対応）の導入などについて検討されたい。
- ⑤ シルクミュージアムの魅力・存在意義・活用方法などについて、再度検討されたい。

事業名	3 自立支援事業
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	1：拡充

### （１）抽出した背景

市場経済の現状を見ますと、成長と分配の好循環は得られず、所得や生活面において格差拡大を招いたと言われている。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻により、燃料、食料価格等の生活資材が高騰し、社会的に弱い層の生活を直撃している。コロナ禍もあり、貧困問題は深刻な状況であると判断できる。

こうした情勢の中、社会経済活動の影響を受けた市民の家庭環境や生活実態においても、多様性と格差が生じている状況が見受けられる。孤独・孤立は誰にでも起こり得る問題であり、コロナ禍で浮き彫りとなった生活困窮、ひきこもり、8050問題などについて、当事者の立場に立った支援がされているか検証する。

### （２）評価

民間の「夢倶楽部しらかば信州カウンセリングセンター」による就労支援事業は、ひきこもり等について一人ひとりに応じたプログラムやアウトリーチを行っており、民間委託によるこの就労に向けた支援の取り組みは評価できる。しかしながら、就労準備支援等の実態＝相談→伴走→事業実施→検証についての説明資料が総体的に不足し、事業実績の見える化に課題がある。

また、対象となる生活困窮者は、複合的な問題を抱えていることが多く、事業を効果的に展開するためには、当事者の立場に立った相談体制づくりやアウトリーチを実施し、社会福祉協議会、救護施設順天寮、障がい自立支援センターたんぼぼの家、社会福祉法人アンサンブル会、夢倶楽部しらかば等の関係機関との連携強化を今以上に行うべきである。

### （３）要望・提言

- ① 孤立しがちな人達や困窮者に対する総合相談窓口体制や部局横断的な支援体制の構築により、総合的に事業展開していくべきである。
- ② 孤独・孤立状態がひきこもりや生活困窮、8050問題等の発生及び深刻化につながるため、関係団体との連携をさらに強化されたい。
- ③ 生活困窮者等への支援に取り組むフードバンクや子ども食堂等の民間団体に対する補助事業を充実されたい。
- ④ 支援に携わる事業者及び民間団体等の窓口の案内や支援会議の開催、積極的なアウトリーチを行い、支援機関及び関係団体と連携した支援体制を構築すること。
- ⑤ 相談しやすい、声の上げやすい環境を整備し、困窮者の相談を傾聴する専門的な相談窓口（まいさぼ）の体制を強化されたい。
- ⑥ 自立相談支援員の人材育成、スキルアップのための研修や実践教育の機会を予算化されたい。

事業名	4 社会福祉協議会運営補助
総合評価	C：あまり評価できない
今後の方向性	3：改善し継続

### (1) 抽出した背景

現代においては、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる仕組みづくりを進め、住民主体の多様な地域資源の充実や地域力の強化を図ることが求められている。

特に、孤独・孤立の解消のためには、社会福祉協議会と行政との間に密接な連携があつてこそ、当市の地域福祉の実践向上が結実するものとする。

そこで、社会福祉協議会運営補助について事務的、人的連携がされているかを検証する。

### (2) 評価

行政と異なる立ち位置にあり、地域住民と直接かかわる社会福祉協議会は、地域福祉の充実・向上にとって必要不可欠な存在であるが、事業の費用対効果が見えづらい。

公共性及び公益性が求められる社会福祉協議会とは、今以上に緊密な連携が必要であり、事業の見直しや人員配置等について経営改革を進めるための協議や指導を行う必要がある。

### (3) 要望・提言

- ① 行政だからこそ、また営利を目的としない民間組織だからこそ、できることできないことを整理し、それぞれの立場を生かして任せきりにしない仕組みを構築し、重複事業の見直し、福祉教育の推進、地区社協との連携強化・情報共有等により地域福祉のさらなる向上に努められたい。
- ② 社会福祉協議会の事業や人的配置等についても一歩踏み込んだ連携が必要と考える。また、まいさぼとの連携を検証されたい。
- ③ 社会福祉協議会の事業実績についてヒアリング等を行い、住民同士が支え合い、自分らしく活躍できる仕組みづくりのために、予算が適正に執行されているか検証し、予算化を検討されたい。今年度実施している重層的支援体整備事業においては、市は予算を支出している立場から指導及び連携強化を図り、誰ひとり取り残さない気持ちでの事業実施を望む。
- ④ 今後、行政と社会福祉協議会が同一施設内に依拠し、同じ土台に立ち、事務的、人的連携体制の検証及び検討する場を構築されたい。

<b>事業名</b>	5 民生委員会運営事業
<b>総合評価</b>	B：やや評価できる
<b>今後の方向性</b>	3：改善し継続

### (1) 抽出した背景

民生児童委員は、地域福祉の実践・向上のために、社会奉仕の精神を持って活動し、地域や困窮者等の実情を把握し行政につなぐ重要な役割を担っている。

コロナ禍で賃金や生活などに格差が生じ、困窮者の増加が予測される状況も踏まえ、孤独・孤立の解消に向け、行政と民生児童委員が抱える課題を相互に共有し、効果的な支援事業を実施しているのかを検証する。

### (2) 評価

長期化するコロナ禍において、市民への声かけや連絡、事業参加を可能な限り行い、地域や困窮者等の実情を把握し、行政につなぎ、困窮者に寄り添う役割を担う民生児童委員の活動とその努力に敬意を表する。

民生児童委員は、日頃から地域において顔が見える活動に尽力し頼りになる存在であるものの、委員のなり手不足があり、組織のあり方を考える必要がある。また、民生児童委員の活動や負担等の情報共有や職務への理解を深める広報に課題がある。

### (3) 要望・提言

- ① コロナ禍も踏まえ、毎月実施している赤穂、中沢、東伊那3地区合同定例会を3ヵ月に1度程度とし、各地区の委員会を毎月実施するよう検討されたい。
- ② 各地区の特徴に合わせ、地区ごとに委員及び行政、保健師等の担当者との意見・情報交換を2ヵ月に1度程度実施し、委員の活動支援を緊密に行うべきである。
- ③ 委員、行政、社会福祉協議会等が連携し、課題に対応する総合的なネットワークが必要であり、行政には司令塔としての役割をさらに期待する。
- ④ 行政と民生児童委員との意見交換や情報共有、連携強化の観点から、民生委員の窓口としての福祉課の機能を強化されたい。
- ⑤ 民生児童委員の役割や活動内容、やりがい、モチベーション等の理解をより深めるための広報を、市報・市ホームページ・ケーブルテレビ等で、さらに積極的に行うべきである。
- ⑥ 委員間の意見交換、資質向上のための研修会及び講演会開催等に必要な予算を今以上に計上されたい。

## VI 経過

### ○全員協議会・議会機能向上推進委員会他

開催日	会議	内容
4月21日	議会機能向上推進委員会	令和4年度事業計画について
8月24日	議会機能向上推進委員会	事業評価の内容、スケジュールについて
11月24日	議会機能向上推進委員会	事業評価の内容、要望・提言書について
1月17日	議会機能向上推進委員会	要望・提言書の確認について
2月15日	議会機能向上推進委員会	要望・提言書の確認について
2月15日	議会運営委員会	要望・提言書の確認について
2月20日	全員協議会	要望・提言書の確認について
2月24日	議会運営委員会	要望・提言書の確認について

### ○総務産業委員会

開催日	会議	内容
6月20日	総務産業委員会	事業評価の内容、スケジュールについて
7月25日	総務産業委員会	事業評価テーマについて
9月14日	総務産業委員会	事業評価テーマについて
10月24日	総務産業委員会	担当課ヒアリング（企画振興課・農林課）
11月1日	総務産業委員会	評価・検証のまとめについて
11月28日	駒ヶ根シルクミュージアム他視察	
12月9日	関係者との意見交換	地域おこし協力隊員との意見交換
12月14日	総務産業委員会	事業評価まとめについて
12月20日	総務産業委員会	事業評価まとめについて
1月10日	総務産業委員会	事業評価まとめについて
1月31日	総務産業委員会	事業評価まとめについて
2月9日	総務産業委員会	事業評価まとめについて

### ○教育民生建設委員会

開催日	会議	内容
5月30日	教育民生建設委員会	事業評価の内容、スケジュールについて
6月21日	教育民生建設委員会	事業評価テーマについて
7月4日	教育民生建設委員会	合同会社夢倶楽部しらかば信州カウンセリングセンターとの意見交換
7月20日	藤里町社会福祉協議会視察	
7月21日	NPO法人蜘蛛の糸視察	
8月1日	教育民生建設委員会	事業評価について
8月10日	教育民生建設委員会	事業評価について
9月15日	教育民生建設委員会	事業評価について

開催日	会議	内容
10月 14日	市民と議会の意見交換会	民生児童委員協議会理事との意見交換
10月 26日	教育民生建設委員会	事業評価について
11月 1日	教育民生建設委員会	担当課ヒアリング（福祉課）
11月 9日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて
11月 25日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて
12月 15日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて
1月 19日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて

## 駒ヶ根市議会事業評価シート

<b>評価対象事業</b>	地域おこし協力隊事業		
<b>総合計画等での位置付け</b>	2 - (1) - 2 生涯活躍のまちづくりほか	<b>担当課</b>	企画振興課
<b>事業目的及び概要</b>	総務省によれば、都市地域から過疎地域等の条件不利地域へ住民票を異動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援など「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図る取り組み。活動期間は概ね1年以上3年以内とされている。		
<b>抽出した背景</b>	総務省によれば、令和3年度の特別交付税算定対象の協力隊員数は全国で6,005人。特交措置は1人あたり上限480万円としているが、令和4年度予算案は2.4億円。平均措置額は4万円。実態は？こうした中、当市の協力隊員活動は有効に運用されているか。		

### 1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	A'	要綱に沿った活動か。配属先や活動内容は適切か。移住促進含め市政における位置づけは。市の課題解決スキルがあるか。
実施主体	市が行わなければいけないか	A	従前は農林水産省の「田舎で働き隊」制度であったらしい。JAインターン制度等民間対応はできないか等。移住促進含め制度上市主体が必須。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	B'	令和4年度予算は生涯活躍4,390千円、市街地4,124千円、観光4,351千円。合計12,865千円。隊員のやる気をいかせているか。効果的に使っていない。定住には仕事の確保が。隊員の思いは適っている。
成果	目的の達成状況	C	行政として活動の目標を設定しているか。依頼した分野で活動し定住したか。効果を図れるか等。地域おこしになっていない。定住定着の実現不足。国の住宅取得制度未対応。
<b>総合評価</b>		<b>評価に至った理由</b>	
C	隊員は比較的楽しく仕事しており市役所とも連携はしている。要綱に沿った活動となっているが、仕事の充実度は隊員のマンパワー頼りで、その後につながりにくい状況。仕事のピンポイント化必要。職員不足の穴埋めで会計年度任用職員形式の不自由さあり。他市は予算は国の基準以上の優遇。期間満了後4名のうち定住者は2名、現役3名のうち定住予定者は2名。定住化の傾向はあるが、隊員実績が少なく打率はほぼ50%。年齢もあり被雇用者になりにくく起業自立も難しい状況。隊員増が必要。卒業後も市の委託事業の受け手になるケースがあるが任期満了後の生計成立に課題。隊員特別住宅取得助成制度必要。		

### 2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
3	市職員の手の回らない仕事分野を補填する事業になっており、存在意義はあると判断できる。ただし、採用の分野や人数が少なく定住効果も見えにくい。市が隊員制度活用に正面から取り組む姿勢がなく期待度が低いのでは。芸術分野、エルシステマ指導者、文化会館専門職、DX専門職なども考えられないか。市の景観や暮らしやすさに一定の高評価があるが、一般の移住促進活動でもそうであるように当地における住居と仕事の確保がネック。定住につなげるには、市が当地における仕事を用意し勧誘する制度なので、定住後の生活の安定に配慮が必要。隊員限定の特別な住宅取得補助や融資補助など。空き家活用の促進を図る方法で住居を安く取得しやすい環境に。
	<b>次年度予算への提言</b>
	効果を生み出すには単年度隊員数の増が必須。卒業隊員向けの特別な住宅取得補助制度を。他の自治体には国の基準以上の優遇をして地域おこし協力隊員の活動を充実しているところもある。この点についても検討を要する。

# 駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	シルクミュージアム運営事業		
総合計画等での位置付け	施策4-1-2 暮らしを豊かにする魅力ある地域農業の創出	担当課	農林課
事業目的及び概要	伊那谷の養蚕文化の伝承、生涯学習、都市と農村の交流拠点として、市民の歴史文化学習体験、都市民との交流を促進による地域振興・活性化を図る。		
抽出した背景	平成14年4月27日のオープン以来、約20年が経過。建物の老朽化も心配される中、やまんだ直売所・菜々ちゃんレストラン・ふるさとの家などとの連携のもと、展示・体験・交流促進など所期の目的に合う運営と今後のあり方について現状を把握し再考する。		

## 1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	B	市民ニーズと不一致な面あり。文化伝承・体験・養蚕文化伝承施設として教育活動利用促進、産業振興・交流推進（観光含む）、地域活性化などそれぞれの観点から必要性を捉え直し、必要性の創出する工夫を。
実施主体	市が行わなければいけないか	A	必要性、効率性、成果の視点から今後の実施主体について考えてみる。市以外に考えられない。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	C	平年ベースの運営予算は一般財源3,500万円ほど。予算の効率性を考えてみるのは現状不可。人を呼び込める施設になっているかを評価する。臨時職だけでは人で不足。農林と観光との連携不足。
成果	目的の達成状況	C	・都市と農村の交流拠点（観光含む） ・学校教育と連携した教育文化施設 ・歴史を伝える社会教育施設 ・竜東の地域づくり拠点施設などの視点から成果、状況を把握してみる。
総合評価	評価に至った理由		
C	人を呼び込む機能は、菜々ちゃんレストラン、やまんだ直売所、体験・展示の順になっている様子である。博物館・体験部門でももう少し人を呼べる工夫ができないか。小学生や中学生の体験学習を増やす方策はないか。石川繊維から譲り受けた機織機や蚕産器具は中沢の郷土館にもあり、保管庫や展示スペースもないので整理が必要。興味の沸く展示を工夫すべき。プロジェクションマッピングなど、興味のある人を効率よく呼ぶ工夫を。設置の目的が多いのに資料が生かされていない。これらの視点から工夫が足りない。		

## 2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
4	<p>養蚕文化の継承施設では人を呼び込むことは困難。できる工夫は、教育委員会と連携して小・中学生の定期利用・学習利用を定学年化、複数回化を進めることか。養蚕へのこだわりを一部残しながらも、他のコンセプトへの切り替えを模索して利用者・訪問者の増加に結び付けたい。</p> <p>施設を使ったファッションショー、演奏会、結婚式場、カルチャー文化の発信拠点化など。</p> <p>民間活用により、例えば、久保田染織や龍水社（JA上伊那）などに管理委託して現実の産業としての面を持たせられないか。本物の生きた博物館。岡谷は宮坂製糸が関わっている。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>次年度予算への提言</b></p> <p>寄付を受けた資料を片付ける予算が必要。</p> <p>学芸員の配置が必要ではないか。養蚕がわかるプロモーションビデオの作成上映。人がいなくても案内できるガイドアプリの導入。外国語ガイダンスシステム（インバウンド対応）の導入などの検討を。</p>

## 駒ヶ根市議会事業評価シート

<b>評価対象事業</b>	自立支援事業		
<b>総合計画等での位置付け</b>	施策5-2-3 生活困窮者への支援	<b>担当課</b>	福祉課
<b>事業目的及び概要</b>	だれもが健康で文化的な生活を送れるよう困窮者に寄り添い、生活の立て直しを支える。関係機関と連携した適切な相談や自立に向けた援助に努める。		
<b>抽出した背景</b>	社会経済活動の影響を受け、家庭環境や生活実態に多様性と格差が生じている状況である。孤独・孤立は誰にでも起こり得る問題であり、コロナ禍で浮き彫りとなった生活困窮、ひきこもり、8050問題などについて、当事者の立場に立った支援がされているか検証する。		

### 1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必 要 性	市民ニーズ 目指す都市像	A	コロナ禍により支援対象者の増加が予想される中、自立に向けた継続的な支援の必要性はあるか。
実 施 主 体	市が行わなければいけないか	A	行政が主体的に取り組まねばならない事業であるか。
効 率 性	事業手法の効率はいいか コスト削減の余地はないか	B	民間団体への委託事業を掌握し、行政との連携があるか。
成 果	目的の達成状況	B	多様化、複雑化する生活困窮者自立支援制度の充実が図られているか。
<b>総合評価</b>	<b>評価に至った理由</b>		
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労準備支援等評価できる部分もあるが、事業実績の見える化が課題である。</li> <li>・対象となる生活困窮者は複合的な問題を抱えていることが多く、事業を効果的に展開するためには、当事者の立場に立った相談体制づくりやアウトリーチを実施し、関係機関との連携強化を今以上行うべきである。</li> </ul>		

### 2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立しがちな人達や困窮者に対する総合相談窓口体制や部局横断的な支援体制の構築により、総合的に事業展開していくべきである。</li> <li>・生活困窮者が多様化、潜在化する傾向にある。相談しやすい、声を上げやすい環境を整備し、8050問題へは積極的なアウトリーチが必要である。</li> <li>・孤独・孤立状態がひきこもりや生活困窮の発生及び深刻化につながる。社会福祉協議会、順天寮、たんぽぽの家、アンサンブル、夢倶楽部しらかば等とのさらなる連携を強化されたい。</li> </ul>
	<b>次年度予算への提言</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者等への支援に取り組む子ども食堂等の民間団体への補助事業を充実させるべきである。</li> <li>・支援に携わる事業者や民間団体等の窓口の案内や支援会議の開催、積極的なアウトリーチを行い、支援機関及び関係団体と連携した支援体制を推進すること。</li> <li>・困窮者の相談を傾聴する専門的な相談窓口としてまいさばがあるが、他相談窓口もさらに拡充すべきである。</li> <li>・自立相談支援員の人材育成、スキルアップのための研修や実践教育の機会を予算化すべきである。</li> </ul>

## 駒ヶ根市議会事業評価シート

<b>評価対象事業</b>	社会福祉協議会運営補助		
<b>総合計画等での位置付け</b>	施策5-2-1 住民同士が支え合う仕組みづくりの推進	<b>担当課</b>	福祉課
<b>事業目的及び概要</b>	あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる仕組みづくりを推進する。住民主体の多様な地域資源の充実、地域力の強化を図る。		
<b>抽出した背景</b>	孤独・孤立の解消には社会福祉協議会と行政の密接な連携があつてこそ、地域福祉の実践向上が結実する。行政が補助し事業展開されている社会福祉協議会運営補助について事務的、人的連携がされているか検証する。		

### 1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	A	行政と異なる立ち位置にあり、住民と直接関わる社会福祉協議会は地域福祉にとって必要不可欠な存在か。
実施主体	市が行わなければいけないか	A	孤独・孤立解消のための事業を展開する社会福祉協議会は公益性が高く、市が一定の補助をすべきか。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	C	行政と社会福祉協議会が連携した効果的な事業を行っているか。他市町村と比較して費用対効果はどうか。
成果	目的の達成状況	C	社会福祉協議会と方向性を共有した地域福祉活動、地区社協との連携、住民の支え合う仕組みづくりがされているか。
<b>総合評価</b>		<b>評価に至った理由</b>	
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の費用対効果が見えづらい。</li> <li>・公益性、公共性が求められる社会福祉協議会とは、今以上に緊密な連携を行い、法人経営や実施事業の見直し、経営改革を進めるための協議や指導をすべきである。</li> <li>・社会福祉協議会の事業、人員配置等について、今以上に踏み込んだ連携が必要である。</li> </ul>		

### 2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政だから、営利を目的としない民間組織だからこそできることできないこと、それぞれの立場を生かした任せきりにしない仕組みを構築し、重複事業の見直し、市社協と地区社協との役割分担明確化等により地域福祉のさらなる向上に努められたい。</li> <li>・今後、重層的支援体制整備事業において中核をなす社会福祉協議会に対しては、市は予算を支出している立場から指導及び連携強化を図り、誰ひとり取り残さない気持ちでの事業実施を望む。</li> <li>・まいさぼとの連携及び個別支援体制の強化をされたい。</li> </ul>
	<b>次年度予算への提言</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会の事業実績についてヒアリング等を行い、住民同士が支え合い、自分らしく活躍できる仕組みづくりのために予算が適正に執行されているか検証し、予算立てすべきである。</li> <li>・地区社協の活動やボランティア育成等の福祉教育の推進等さまざまな支援事業について、情報共有、連携強化に努め、さらなる地域福祉推進を期待する。</li> <li>・さらなる地域福祉の向上のために、行政と社会福祉協議会が同じ土台に立ち、事務的、人的連携体制の検証及び検討する場を構築する必要がある。</li> </ul>

## 駒ヶ根市議会事業評価シート

<b>評価対象事業</b>	民生委員会運営事業		
<b>総合計画等での位置付け</b>	施策5-2-3 生活困窮者への支援	<b>担当課</b>	福祉課
<b>事業目的及び概要</b>	だれもが健康で文化的な生活を送れるよう困窮者に寄り添い、生活の立て直しを支える。関係機関と連携した適切な相談や自立に向けた援助に努める。		
<b>抽出した背景</b>	民生児童委員は地域福祉の実践・向上に社会奉仕の精神を持って活動し、地域の実情を把握し行政につなぐ重要な役割を持っている。コロナ禍も踏まえ、孤独・孤立の解消に向け、行政と民生児童委員が抱える課題を相互に共有できているか検証する。		

### 1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必 要 性	市民ニーズ 目指す都市像	A	地域や困窮者の実情を把握し、行政につなぐ役割を持つ民生児童委員は地域福祉向上のため必要不可欠か。
実 施 主 体	市が行わなければいけないか	A	厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員であり、自治体が活動支援を行うべきか。
効 率 性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	B	委員と行政が情報や課題を相互に共有し、効果的な支援事業を実施しているか。また、各区の人員配置は適正か。
成 果	目的の達成状況	B	コロナ禍で対面での活動に制約がある中、委員が抱える課題を行政が共有し連携できているか。
<b>総合評価</b>	<b>評価に至った理由</b>		
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でも適正に事業が行われており、その努力に敬意を表する。</li> <li>・民生児童委員は日頃から地域において顔が見える活動に尽力し、頼りとなる存在であるものの、委員のなり手不足があり、組織のあり方を考える必要がある。</li> <li>・民生児童委員の活動や負担等の情報共有や職務への理解を深める広報に課題がある。</li> </ul>		

### 2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍も踏まえ、毎月実施している赤穂、中沢、東伊那3地区合同定例会を3か月に1度程度とし、各地区の委員会を毎月実施するよう変更していく必要があると考える。</li> <li>・各地区の特徴に合わせ、地区ごとに委員及び行政、保健師等の担当者との意見、情報交換を2か月に1度程度実施し、委員の活動支援を緊密に行うべきである。</li> <li>・委員、行政、社会福祉協議会等が連携し、課題に対応する総合的なネットワークが必要である。</li> <li>・地域福祉の向上や推進のため、司令塔としての市福祉課の役割をさらに期待する。</li> </ul>
	<b>次年度予算への提言</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と民生児童委員との意見交換や情報共有、連携強化の観点から、民生委員の窓口としての市福祉課の機能を強化すべきである。</li> <li>・民生児童委員の役割や活動内容、やりがい、モチベーション等の理解をより深めるための広報を、市報、市ホームページ、ケーブルテレビ等でさらに積極的に行うべきである。</li> <li>・委員間の意見交換、資質向上のための研修会及び講演会開催等に必要な予算を計上すべきである。</li> </ul>